

行政説明

内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局 参事官補佐 鈴木 顕

内閣官房のまち・ひと・しごと創生本部事務局で参事官補佐をしております、鈴木と申します。本日はよろしくお願いいたします。

まち・ひと・しごと創生本部事務局では、何をやっているかというところと、なぜそこでインターンシップをやっているのかと申しますと、まず、日本の出生率、出生数の推移ということでお示ししているとおり、日本の人口が年々減ってきています。今までのご説明にもありましたが、出生率、出生数は長期的に減少傾向にあるのは、日本が人口移動の状況にあり、地方から大都市圏への人口の移動が生じてきている。特に、三大都市圏、東京圏、大阪圏、名古屋圏の所に人口が移動してきており、近年は特に東京圏への人口の移動というのが顕著になっている。

こちらのスライドですが、東京圏に対して、東日本大震災があった2011年は、東京圏への転入超過というのが減少してきていたのですが、その後、東京圏への転入超過というのは拡大傾向にありまして、2016年では、超過数は前年よりも減少はしたものの、いまだに東京圏への人口の転入超過というような傾向が続いているというところでございます。その状況というのは、海外と比較してみても、他の大都市と比較しても顕著な傾向がある。その中で、どのような年齢層が東京圏に対して転入超過してきているかというところは、このグラフで申し上げますと、青い部分と緑の部分。ここは若者が15歳から19歳、大学入学する際、大学卒業した後も就職のときに転入してくるというような形で、若い方々が東京圏への転入というような形の傾向が多いというところでございます。

そういう状況を踏まえまして、事務局としましては、地方創生を巡る現状としまして、人口減少にまだ歯止めがかかっていないこと。東京への一極集中とというのが、まだ加速をしていること。それに伴い、地方と大都市圏との、経済格差がまだ存在していること等を踏まえまして、こういうことに対しての対策をしていく必要があると考えているところでございます。地方創生の新展開というような形で、現在、まち・ひと・しごと創生総合戦略の中では、地方創生に対する大学の改革、地方の資源を活用した仕事づくりというようなところを踏まえて行っているところでございますが、その中でも、今月6月9日に決定しました「まち・ひと・しごと創生基本方針」という中で、一つの方針として東京一極集中の是正というような中に「地方創生インターンシップ」を推進するというところで、事務局としましてもインターンシップの推進に取り組んでいきたいと考えているところでございます。

基本方針の中での位置付けでございますが、地方への新しい人の流れをつくるというようなことでございまして、東京圏への転入超過が、進学・就職時を機に転入する若年層が大半を占めているというところで、そういった東京圏在住の地方出身の学生、もしくは地

方在住の学生の就職時に地元に着してもらおうということを目的としまして、地元の企業でのインターンシップの実施を全国展開し、産学官をあげて支援していきたいというところでございます。

具体的な取組としましては、地方支援の実施として、現在、全国の道府県と、全国の大学・短期大学・高等専門学校に調査をかけているところでございますが、今の実態上、地方自治体としてどのような取組を行っているのか、もしくは国に対してどのような支援を欲しているのか、また、大学とのつながりなどが地方自治体では、あまりない場合があるかと思えます。特に、地方出身の学生が東京圏の大学に進学し、そこで、就職をするときに自分の地元の企業を知らないまま、東京圏の企業に就職をしてしまうというような学生が大半です。地元の企業を知ってもらう機会をどう作っていくのかということ、学生の就職のタイミングで、選択肢として、地元の企業にも目を向けてもらうための取組として、どのような形のもの、どのような形で支援していくのか、そのために必要なニーズ等において現在調査を行っているところでございます。

また、事務局の中で、インターンシップのポータルサイトというような形で、各道府県の自治体のインターンシップの取組状況と、ご賛同いただいている大学でのインターンシップの取組状況等についてのポータルサイトを設けていますが、今はまだ情報の羅列のような形になっております。それらについての充実も、今後、図っていきたいと考えているところでございます。

こちらが、現在、「地方創生インターンシップ」で取組を行っているものでございますが、まずインターンシップの推進会議としまして、早稲田大学の鎌田総長を座長として、今後、地方創生に向けて、人材の地方還流に向けた推進会議というものを開いておまして、有識者の方々から、さまざまなご意見をいただいているところでございます。現在の取組としては、ポータルサイトの充実を図ること。さらに、地方自治体や大学等によるインターンシップの受入れの協議会、その運営の在り方、企業の受入れプログラム等を、地方自治体がどのようにして企業の掘り起こしをするべきかというようなことも踏まえて、調査をしているところでございます。

また、シンポジウムを開きまして、まだまだ地方創生というような観点でのインターンシップというものは、機運の醸成が必要かと思っておりますので、こういったシンポジウムの取組も今後、広げていきたいと考えてございます。こういう「地方創生インターンシップ」独自の取組とともに、事務局のほうで地方自治体に対して交付させていただいている、「地方創生推進交付金」等を活用していただき、「地方創生インターンシップ」の充実を図っていただきたいと考えているところでございます。

「地方創生インターンシップ」事業の今後の流れとしまして、シンポジウム、昨年度は、今年の3月に開きましたが、引き続き、今度は地方で開催を考えておまして、こういった形で機運の醸成を図ってまいります。また、「地方創生インターンシップ」の推進会議も、今年度は、年度当初に開きましたが、今後もこのような形で必要に応じて、取組の進捗状

況等を踏まえ、有識者の先生方にも議論していただきたいと考えております。今年度に入って、先ほど申し上げていますが、ポータルサイトの充実に向けた取組、その自治体の取組、大学の取組、また国に対しての要望について、それらに関するニーズ調査をし、それを踏まえながら、取組を進めていきたいと考えているところでございます。

最後に、こちらのポータルサイトの状況等の説明で、今年の3月にシンポジウムを開催して、意見聴取を行いました。基本的には地方創生インターンシップというのは、東京一極集中というような課題で取り組むものですが、あくまでも学生が主役ですので、やはり一番の共通の課題というものは、学生側が地元の企業、地元の状況というものを知らないまま就職活動を進めていってしまっているという状況は、情報の不足というところがあげられますので、そういうところを今後、是正していきたいと考えているところでございます。以上で、現状の取組の説明を終わらせていただきます。ありがとうございました。